

明 る い 東 海

日本共産党東海村委員会

〒319-1112 東海村村松2401-2

委員長 大名美恵子 (電話) 029-284-0761



コロナに負けない
東海村に!

E-mail
toukai@oona-mieko.info
ホームページ
http://oona-mieko.info/



一度、読んで
みませんか?



村議会議員 大名美恵子

東海村長 山田修様
教育長 伴敦夫様
2021年1月15日

日本共産党東海村委員会
委員長 村議会議員
大名美恵子

新型コロナウイルス感染症の対応に係る申し入れ

現在、全国的に陽性確認者が激増し、茨城県内の状況も感染が全域に拡大し、院内感染や福祉施設、学校等でのクラスターが引き続き発生するなど深刻です。

本村においても、1月に入り18人の陽性が確認され、12日には県から感染拡大市町村の指定を受けました。

こうしたもと、1月20日までの不要不急の外出自粛や営業時間の短縮が要請されています。

しかし、時短要請に応えた十分な補償もなく、検査と医療体制を抜本的に強化する財政支援も確保されていません。

県内の自宅療養者数は406人と多数です。一刻も早く安心した治療が受けられる医療体制の整備が求められています。

1年にわたるコロナ禍のもと、村民生活のあらゆる分野、階層に影響が深く及び、中小事業者は廃業の瀬戸際に立たされていると言えます。

今、無症状者をいち早く発見、保護、隔離する明確な検査戦略を持ち、村民生活を守る対策強化を求めて、以下の事項について申し入れます。

(今回申し入れたのは15項目についてです。紙面の都合上、項目は割愛させていただきます)

感染の急拡大を受けて、第4次要請

新型コロナウイルス。無症状者の発見、保護、隔離、療養」を申し入れ

日本共産党東海村委員会は、1月15日、コロナ感染が急拡大するもと、児童・生徒や高齢者、基礎疾患をもつ人等々、無症状者を探し出すPCR検査の村独自実施など15項目への対応を要請しました。

村長は、独自実施への明言はしませんでした。が、今回発表された日立市のとりくみなど調べてみる」と述べ、感染急拡大への危惧を示唆していました。



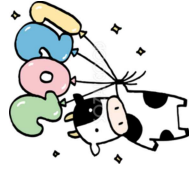
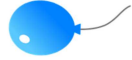
申し入れは、3密回避を考慮し、二人の出席としました。

コロナ対応に関する第4次申し入れ(15日。村長室)

感染急拡大

コロナ禍から命とくらし守る村政を

一月に入りコロナ感染が急拡大し、県内は現在、県発出の緊急事態宣言「下におかれています。感染を抑制するためには、外出の自粛等、予防策と言われる対策に徹することが重要です。協力し合って感染力を抑え込みましょう。同時に、すべての村民の命とくらし、地域経済を守る国・県・村の必要に見合った施策がなくてはなりません。日本共産党は、国会・県議会議員等と連携し、実際に力をつくします。『明るい東海』本号は、2020年12月議会のとりくみ等も合わせてお知らせいたします。お



総選挙。野党連合政権の誕生を!
虚偽答弁を繰り返した安倍政治を
引き継ぐ菅政権に終止符を。

女川原発の地元、同意」に習わず、東海第二再稼働には、明確に 反対」を



要請書にもとづき村長と懇談する党村委員会のメンバー
(2020年11月17日。村長室)

昨年11月、宮城県の井知事が女川原発の再稼働に「同意」したことを受け、東海第二原発の再稼働に「同意」しないことを求める申し入れを行いました。度予算編成への要望とともに、村長は、「再稼働是非判断の前提となる4要件の確や、6市村での首長の懇談の動きを重視していく」などと答えました。い

21年度予算要望。東海第二原発の再稼働に同意」しないことを申し入れ

2018年11月に、規制委員会の審査が終了し、このほど運転再開の見通しとなったため、UPZ(5キロ圏内)に位置する東海村・日立市・ひたちなか市の住民に、14日から事業説明を行い、2月からの運転再開を公表していました。

は、対応した原子研の担当者等へ説明内容をHPに掲載するなどし、住民の意見を広く受ける対応を検討

しかし、折からの新型コロナに入り急拡大する中、茨城県が「不要不急の外出自粛」要請を発令。日本共産党茨城県議団および東海村・日立市・ひたちなか市の議員は、住民に説明を聞く機会を十分保障することが重要」として、13日、連名で大井川宏之所長あてに、「2月の運転再開は中止」を求めました。

原子研の研究用原子炉

JRR-3の運転再開は、住民に説明を聞く機会を十分保障したうえで

原子研の研究用原子炉JRR-3は、1962年に出力1万kWで初臨界。その後、研究ニーズの高まりに伴い、1990年に出力を2万kWに改造。2011年の福島第一発事故を受けた新規基準

日本共産党は衆議院選挙の予定候補者を発表しています

コロナ禍を乗り越え、雇用・社会保障切り捨ての政治から、命と暮らし第一の政治に転換を

桜を見る会や学術会議任命拒否問題など権力監視、民主主義を守る日本共産党の活動に信頼と期待が寄せられています。野党共闘の前進、日本共産党の躍進で、政権交代、野党連合政権の道を切り開きましょう!



塩川てつや
北関東比例



梅村さえ子
北関東比例



大内くみ子
北関東比例
茨城第4区

したい」と、答えました。



要請書を手渡す左から宇田貴子ひたちなか市議、大名美恵子村議、小林真美子日立市議(13日。産学連携サテライト)

請願審査 (↑2月議会へ提出)

村 立 保 育 所、幼 稚 園 等 に 関 す る 再 編 整 備 基 本 計 画 の 見 直 し に つ い て の 請 願 書

突然公表された、「村立幼稚園の統廃合方針」について、村の将来を考えて、村松幼稚園一園化が果たして妥当か」と、須和間幼稚園と舟石川幼稚園のおかあさんお二人が、「保護者の思いや意見を置き去りにすることなく、村立幼稚園への入園児数増加にめざした施

策を立案・実行しつつ、中学校区単位に一つ以上の村立幼稚園を存続させること」と、あまりに当然のことを議会に託してきました。

請願が付託された文教厚生委員会の審査では、子どもたちの育ちの場としての幼稚園の理想像や、小学

話し手が大きな声を出さずとも会話の内容を相手に明瞭に伝えることができる配慮が必要。

大名議員 難聴は「蜜を避ける」という新型コロナ感染予防」との関係で、人とのコミュニケーションが一層困難になると考えるがどうか。

大名議員 高齢者の社会参加、定年延長や再雇用からみて難聴の影響をどのようにつえるか。

福祉部長 加齢に伴う心身機能の変化である聴力低下によつて、コミュニケーションなどの不便さにより、閉じこもりがちになり、徐々に社会参加が出来なくなる恐れはある。

補聴器装着基準は41デシベル。の段階で補聴器を付けることで音の認識が保てる



大名議員 世界保健機関(WHO)は補聴の進行抑制制として、補聴器使用を推奨しているが、聴力何デシベル以上を示しているか。

福祉部長 中等度の難聴は41デシベル以上を装着基準としている。

大名議員 村民の加齢性難聴に必要な補聴器購入の助成制度は皆無。聴覚の低下はWHOの基準に達し、聴覚が落ちていくと、聴覚が保てることで音の認識が保てる。という重要な意味がある。

福祉部長 国が進めている関連する研究の動向と、効果を見極めながら検討していく。

※こうした考え方は、真に個性を尊重した幼児教育と言えるのでしょうか。

幼稚園は人間としての土台を育てる場です。人間は本来生まれながらにして平等であり、周囲に見守られ、愛されることにより自分の力を信じ、伸びていこうとする存在だと思えます。

それは障がいやアレルギーがあつても、支援が必要でも皆同じで、個性の尊重と平等こそ憲法や教育基本法の理念です。

そうした環境を整えることと、競争のための集団の適正規模」という考え方は、根本的に相いれません。

(適正な集団規模) ①一学年1クラスではクラス間の対抗をうじて互いに競い合い・刺激あう関係・成長が乏しくなる上に、教諭一人当たりの園務負担が重なりやすい。

②1学級10人以下では同じ年齢集団でのダイナミックな遊びにも制限がかかるなど集団保育の環境からも好ましくなく、子どもたちの成長を促す望ましい幼児教育の提供が困難。

③1学級10人以上、学年2学級として、園児数60人以上を適正な集団規模とする。

校区ごとの幼稚園配備を廃止する影響などについての議論はありませんでした。

村が示した「適正」な集団規模



村長に住民への説明を要請した左から、村上、大名、恵利、江田、阿部の各議員 (20年12月21日。村長室)

大名議員は、請願の紹介を受け、本会議での請願審議では、請願に賛成する討論を行いました。

この問題では、議会内外で「村長が決めたことに異を唱えるなどは良くない」「村長の決めたことは変えられない」等の意見が出され、東海村政には民主主義はないのか」と、暗雲が漂いました。

その上で、村が「南中学校区域の幼稚園」と位置付けた「どうかい村松宿ごども園」の幼稚園枠を増やすよう執行部に求めました。

委員会 は、村が示した「適正」な集団規模にもとずく段階的な村松幼稚園一園化に基本的に理解を示し、請願は不採択としました。

1月6日、会派代表者会議が開かれる！

議題は、会派「みすずの会」を消滅し、新たに「光風会」が結成されたことによる、議席、駐車場、会派室、委員会委員などの変更の案を検討、意見交換することでした。

これらを決定するのは、3月議会初日となります。

会派に属さない議員は、代表者会議を傍聴し、発言の必要を感じた時は挙手をし、議長が認めた時のみ発言できます。

「会派」とは？

本村議会は、議員2名から会派が結成できます。現任期議会での会派結成は、みな昨年2月からでした。

先の「みすずの会」3名は、「そもそも会派制をとることには「反対」。しかし他に結成されている会派が複数ある中では、自らも会派結成が必要だと判断、話し合いの末、2人の議員で「光風会」結成とな

議会の会派を考える

一人ひとりが、村政の課題について可能な限り多くの村民の意思を把握し、議会での議論を経て、村としての意思を決定していくことです。会派を結成しなくとも議員として十分働くことはできます。

会派を結成することで何が変わってくる？

大きな会派ほど各種委員会の委員数を多く確保できるこ

たようです。

全国町村会議議長会が編集した「議員必携」では

議員は、住民の直接選挙によつて選ばれ、住民全体の代表者として議会を構成し、議会活動を通じて住民の個別意思を総合して村としての意思を形成する任務を有すること、その地位の本質を謳っています。

本村で言えば、18名の議員

民主主義で重要なことは？

しかし、住民の個別意思を村政に反映させる議会にとつて、個人および少数派集団の基本的な権利を熱心に擁護する」という民主主義の重要な視点こそ機能させるべきです。



とて、委員会でも本会議でも大きな会派の意見でその賛否は決まりがちです。

また執行部の新規事業の事前説明などは、大きい会派から順に説明されていますが、その意向によつては一人議員には説明されないこともあるなど、村長はじめ執行部が大きい会派の意向を優先して配慮していることがわかります。

村政の特に重大な案件があるような時期には、本村議会の現在のように定数の6割の議員数で会派を結成する意味

困難です。

納税の場合、滞納理由等を把握し、減免になるのかどうか、福祉につなげる必要があるのかなどの判断が必要となります。母子手帳の交付でも状況を把握し、支援サービスの利用を働きかけることも必要です。

オンラインでは、支援が必要な方を見分けることができません。生活に困窮し、自ら解決策を見いだすことが難しい方、SOSを発することかできない方も多くいます。高齢化社会が進む中では、窓口業務の多様な対応はより重要になってきます。

菅政権の自助を強調し、社会保障を切り捨てる政策推進は認められません。

「どうかい まるこい、デジタル化構想」村民生活への影響は？

村は、2021年度から24年度の期間で、新型コロナウイルスの影響をふまえた上で、「行政手続き・行政内部のデジタル化」「働き方改革」「デジタル対応社会の実現」を実現する取り組みについて公表しました。

考え方のベースは、国のデジタル化への動きです。

国は、「人口の減少、人手不足、コロナ感染症対策等への対応として、国と地方を通じた行政手続のデジタル化をマイナンバーと併せて推進する、住民基本台帳や税務、A-等のシステ

も標準化して共同利用する、外部人材の利用、住民の個人データを含む公共データのオープン化や利活用も推進」という、つまり国が個人の情報を強制的に一括管理し、民間にも提供するというものです。

デジタル化という技術革新を国民の暮らしに役立てることは大切です。

しかし例えば窓口業務について国は、「手続き」と「相談」の業務を二つに切り分け、「手続き」をオンラインにシフトして、職員がいなくても完結するとしています。分けることは